



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 植西 祐

TEL 03-6810-9451

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,902	0.0	190	56.7	337	37.1	240	12.1
2022年3月期第3四半期	34,909		439	71.2	536	64.3	274	22.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 503百万円 (117.7%) 2022年3月期第3四半期 231百万円 (53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	8.34	
2022年3月期第3四半期	9.49	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は6.2%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	37,777	24,358	63.7	832.85
2022年3月期	39,106	24,122	60.8	823.19

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,057百万円 2022年3月期 23,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.00		4.00	8.00
2023年3月期		4.00			
2023年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	1.7	300	54.9	400	48.3	290	37.6	10.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,965,449 株	2022年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	79,465 株	2022年3月期	79,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,886,057 株	2022年3月期3Q	28,886,390 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、コロナ感染第8波の拡大が懸念される中、政府の経済活動優先の方針を受け、個人消費や企業の設備投資が増加したことや水際対策緩和でインバウンド需要が増加したことから、緩やかに成長しました。

今後については、ウクライナ戦争の長期化、世界的な原材料・燃料・食料の価格高騰、欧米諸国における急激な利上げ、中国経済の低調など、下振れリスクの顕在化が景気回復のブレーキとなる懸念があります。

物流業界においては、消費関連貨物は個人消費の加速により堅調さを維持しており、生産関連貨物も、半導体など部材類の不足や原材料・燃料の価格高騰の影響から前年比マイナスで推移したものの徐々に回復基調に戻りつつあります。しかしながら、建設関連貨物は、公共投資や住宅投資の減少を受け、低調に推移したことから前年を下回り減少となっています。その結果、国内の貨物総輸送数量は、2年ぶりのマイナスで推移しています。

このような経営環境の変化に対応すべく、当社グループは、長期的な企業価値の向上を目指した「2030丸運グループ長期ビジョン」の下、既存事業の競争力強化及び新規事業領域への展開を推進することによる事業ポートフォリオ変革に取り組んでいきます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、貨物輸送での国内基幹産業減産に伴う素材物流の減少を円安等による海外物流事業の営業収益増が補い、前年同期並みの349億2百万円となりました。

経常利益は、貨物輸送でLED化導入費用の増加並びに貨物輸送及びエネルギー輸送で燃料代・基幹システム導入などの経費が増加したことから、前年同期比1億99百万円減の3億37百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比33百万円減の2億40百万円となりました。

なお、有限会社丸運物流ベトナムは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、貨物輸送セグメントに含まれていた「国際事業」について、海外物流セグメントに含めて表示しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものと比較しております。

《貨物輸送》

当部門においては、運賃改定やサーチャージ導入、一部の既存顧客との取引拡大による増益効果がありました。一方、半導体不足を主因とした自動車・家電等の減産に伴う銅・アルミ及び樹脂などの素材物流減、流通事業での新規冷蔵保管案件の不調、ペーパーレス化による印刷物の輸送減に加え、基幹システム及び倉庫照明のLED化導入に伴う費用増などの影響から減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.2%減の176億33百万円、経常利益は前年同期比3億40百万円減の94百万円となりました。

《エネルギー輸送》

石油部門においては、輸送数量が前年同期比0.2%増加とほぼ横ばいとなりました。潤滑油・化成品部門は、顧客出荷箇所変更の影響等により、主要顧客の輸送数量が前年同期比3.8%減少となりました。

しかしながら、サーチャージ収入増加及び運賃改定等の影響により営業収益は増加となり、一方、燃料代・基幹システム導入などの経費が増加となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期並みの111億80百万円、経常損益は前年同期比9百万円増の14百万円の損失となりました。

《海外物流》

当部門においては、円安による原材料の高騰及び中国のゼロコロナ政策解除に伴う感染拡大が影響し、当社の主力である自動車関連の取扱数量が減少したものの、ベトナム現地法人の連結化に加えて、高級EV関連のアルミ製品取扱数量増加により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比12.6%増の47億27百万円、経常利益は前年同期比2百万円増の63百万円となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では受託業務の一部終了に伴い減収、製油所関連では定期修理工事の規模縮小により減収となったものの、関係会社での退職金制度変更に伴う引当金の戻しが発生したことを主因とし、全体としては減収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.9%減の13億41百万円、経常利益は前年同期比38百万円増の69百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	17,633百万円	96.8%	94百万円	△340百万円
エネルギー輸送	11,180	100.8	△14	9
海外物流	4,727	112.6	63	2
テクノサポート	1,341	97.1	69	38
その他事業	19	87.6	124	90
合計	34,902	100.0	337	△199

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業及び事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

(2) 財政状態に関する説明

《資産》

当第3四半期連結会計期間末における総資産は377億77百万円となり、前期末に比べ13億28百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未収入金及び契約資産の減少2億82百万円並びに償却等による有形固定資産及び無形固定資産の減少10億71百万円等によるものであります。

《負債》

当第3四半期連結会計期間末における負債は134億19百万円となり、前期末に比べ15億63百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未払金の減少2億24百万円、借入金返済に伴う借入金の減少13億14百万円及び賞与引当金の減少3億11百万円等によるものであります。

《純資産》

当第3四半期連結会計期間末における純資産は243億58百万円となり、前期末に比べ2億35百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億40百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億47百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の60.8%から63.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については2022年5月11日公表の予想を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	1,872
受取手形	235	226
電子記録債権	315	360
営業未収入金及び契約資産	5,924	5,641
棚卸資産	49	68
その他	1,444	1,276
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,805	9,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744	4,482
機械装置及び運搬具（純額）	2,900	2,367
土地	16,855	16,849
その他（純額）	341	347
有形固定資産合計	24,842	24,047
無形固定資産		
ソフトウェア	1,453	1,176
その他	88	88
無形固定資産合計	1,542	1,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079	2,320
繰延税金資産	220	93
その他	738	728
貸倒引当金	△123	△121
投資その他の資産合計	2,915	3,020
固定資産合計	29,300	28,332
資産合計	39,106	37,777
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,809	2,585
短期借入金	2,521	1,841
未払法人税等	117	34
賞与引当金	659	348
その他	2,380	2,675
流動負債合計	8,489	7,485
固定負債		
長期借入金	1,914	1,280
再評価に係る繰延税金負債	1,888	1,888
退職給付に係る負債	2,341	2,355
役員退職慰労引当金	35	51
資産除去債務	17	18
その他	296	341
固定負債合計	6,494	5,934
負債合計	14,983	13,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,058	3,087
利益剰余金	13,637	13,624
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,233	20,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	899
土地再評価差額金	2,905	2,905
為替換算調整勘定	52	50
退職給付に係る調整累計額	△64	△47
その他の包括利益累計額合計	3,544	3,808
非支配株主持分	344	300
純資産合計	24,122	24,358
負債純資産合計	39,106	37,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	34,909	34,902
営業原価	32,156	32,425
営業総利益	2,752	2,476
販売費及び一般管理費	2,313	2,286
営業利益	439	190
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	69	74
その他	49	89
営業外収益合計	125	169
営業外費用		
支払利息	19	16
その他	7	5
営業外費用合計	27	22
経常利益	536	337
特別利益		
固定資産売却益	54	40
投資有価証券売却益	20	4
その他	1	1
特別利益合計	76	46
特別損失		
固定資産除売却損	13	0
減損損失	59	1
その他	11	0
特別損失合計	83	1
税金等調整前四半期純利益	529	381
法人税、住民税及び事業税	161	77
法人税等調整額	100	64
法人税等合計	261	141
四半期純利益	267	240
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	240

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	267	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	247
土地再評価差額金	46	—
為替換算調整勘定	58	△2
退職給付に係る調整額	15	17
その他の包括利益合計	△36	263
四半期包括利益	231	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	504
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。